

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 当連結会計年度の前4連結会計年度及び当連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

		平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
		(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
連結経常収益	百万円	3,580,796	3,705,136	3,901,259	4,623,545	3,552,843
連結経常利益 (△は連結経常損失)	百万円	△30,293	963,554	798,610	831,160	45,311
連結当期純利益 (△は連結当期純損失)	百万円	△234,201	686,841	441,351	461,536	△373,456
連結純資産額	百万円	2,775,728	4,454,399	5,331,279	5,224,076	4,611,764
連結総資産額	百万円	99,731,858	107,010,575	100,858,309	111,955,918	119,637,224
1株当たり純資産額	円	164,821.08	400,168.89	469,228.59	424,546.01	2,790.27
1株当たり当期純利益金額 (△は1株当たり 当期純損失金額)	円	△44,388.07	94,733.62	57,085.83	59,298.24	△497.39
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円	—	75,642.93	51,494.17	56,657.41	—
連結自己資本比率 (第一基準)	%	9.94	12.39	11.31	10.56	11.47
連結自己資本利益率	%	—	33.15	13.07	13.23	—
連結株価収益率	倍	—	13.72	18.74	11.06	—
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	△3,280,122	2,208,354	△6,760,740	5,782,588	7,368,053
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	2,623,525	△662,482	4,769,454	△5,086,559	△6,639,254
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	54,199	679,464	△1,244,945	102,112	352,652
現金及び現金同等物 の期末残高	百万円	2,930,645	5,159,822	1,927,024	2,736,752	3,800,890
従業員数 〔外、平均臨時従業員数〕	人	40,683 〔13,064〕	40,681 〔13,015〕	41,428 〔13,320〕	46,429 〔13,448〕	48,079 〔13,261〕

- (注) 1 当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- 2 平成18年度から、連結純資産額及び連結総資産額の算定に当たっては、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
- 3 平成18年度から、1株当たり純資産額は、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が改正されたことに伴い、繰延ヘッジ損益を含めて算出しております。
- 4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、平成16年度及び平成20年度は連結当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

- 5 連結自己資本比率は、平成18年度から、銀行法第52条の25の規定に基づく平成18年金融庁告示第20号に定められた算式に基づき算出しております。当社は第一基準を適用しております。なお、平成17年度以前は、銀行法第52条の25の規定に基づく平成10年大蔵省告示第62号に定められた算式に基づき算出しております。
- 6 連結自己資本利益率は、平成18年度から、連結当期純利益から当期優先株式配当金総額を控除した金額を、優先株式、新株予約権及び少数株主持分控除後の期中平均連結純資産額で除して算出しております。なお、平成17年度以前は、連結当期純利益から当期優先株式配当金総額を控除した金額を、優先株式控除後の期中平均連結純資産額で除して算出しております。また、平成16年度及び平成20年度は連結当期純損失が計上されているため、記載しておりません。
- 7 連結株価収益率につきましては、平成16年度及び平成20年度は連結当期純損失が計上されているため、記載しておりません。
- 8 当社は、「株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律」（平成16年法律第88号）の施行による株券電子化に伴い、この制度の取扱対象外とされている端株の整理を行うため、平成21年1月4日付で普通株式1株につき100株の株式分割を実施いたしました。
- なお、過年度に当該株式分割が行われたと仮定して遡及修正を行った場合の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は次のとおりとなります。

		平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
		(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	円	1,648.21	4,001.69	4,692.29	4,245.46
1株当たり当期純利益金額 (△は1株当たり 当期純損失金額)	円	△443.88	947.34	570.86	592.98
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円	—	756.43	514.94	566.57

(2) 提出会社の当事業年度の前4事業年度及び当事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第3期	第4期	第5期	第6期	第7期
決算年月		平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
営業収益	百万円	258,866	55,482	376,479	111,637	134,772
経常利益	百万円	253,448	48,264	364,477	89,063	102,309
当期純利益	百万円	252,228	73,408	363,535	82,975	103,468
資本金	百万円	1,352,651	1,420,877	1,420,877	1,420,877	1,420,877
発行済株式総数	株	普通株式 6,273,792 優先株式 1,057,188	普通株式 7,424,172 優先株式 950,101	普通株式 7,733,653 優先株式 120,101	普通株式 7,733,653 優先株式 120,101	普通株式 789,080,477 優先株式 103,401
純資産額	百万円	3,319,615	3,935,426	2,997,898	2,968,749	2,977,547
総資産額	百万円	3,795,110	4,166,332	3,959,444	4,021,217	4,057,313
1株当たり純資産額	円	257,487.78	330,206.27	342,382.75	339,454.71	3,389.38
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額)	円	普通株式 3,000(―) 第一種 優先株式 10,500(―) 第二種 優先株式 28,500(―) 第三種 優先株式 13,700(―) 第1回 第四種 優先株式 135,000(―) 第2回 第四種 優先株式 135,000(―) 第3回 第四種 優先株式 135,000(―) 第4回 第四種 優先株式 135,000(―) 第5回 第四種 優先株式 135,000(―) 第6回 第四種 優先株式 135,000(―) 第7回 第四種 優先株式 135,000(―) 第8回 第四種 優先株式 135,000(―) 第9回 第四種 優先株式 135,000(―) 第10回 第四種 優先株式 135,000(―) 第11回 第四種 優先株式 135,000(―) 第12回 第四種 優先株式 135,000(―) 第13回 第四種 優先株式 67,500(―) 第1回 第六種 優先株式 728(―)	普通株式 3,000(―) 第一種 優先株式 10,500(―) 第二種 優先株式 28,500(―) 第三種 優先株式 13,700(―) 第1回 第四種 優先株式 135,000(―) 第2回 第四種 優先株式 135,000(―) 第3回 第四種 優先株式 135,000(―) 第4回 第四種 優先株式 135,000(―) 第5回 第四種 優先株式 135,000(―) 第6回 第四種 優先株式 135,000(―) 第7回 第四種 優先株式 135,000(―) 第8回 第四種 優先株式 135,000(―) 第9回 第四種 優先株式 135,000(―) 第10回 第四種 優先株式 135,000(―) 第11回 第四種 優先株式 135,000(―) 第12回 第四種 優先株式 135,000(―) 第1回 第六種 優先株式 88,500(―)	普通株式 7,000(―) 第1回 第四種 優先株式 135,000(―) 第2回 第四種 優先株式 135,000(―) 第3回 第四種 優先株式 135,000(―) 第4回 第四種 優先株式 135,000(―) 第5回 第四種 優先株式 135,000(―) 第6回 第四種 優先株式 135,000(―) 第7回 第四種 優先株式 135,000(―) 第8回 第四種 優先株式 135,000(―) 第9回 第四種 優先株式 135,000(―) 第10回 第四種 優先株式 135,000(―) 第11回 第六種 優先株式 88,500(―)	普通株式 12,000(5,000) 第1回 第四種 優先株式 135,000(67,500) 第2回 第四種 優先株式 135,000(67,500) 第3回 第四種 優先株式 135,000(67,500) 第4回 第四種 優先株式 135,000(67,500) 第5回 第四種 優先株式 135,000(67,500) 第6回 第四種 優先株式 135,000(67,500) 第7回 第四種 優先株式 135,000(67,500) 第8回 第四種 優先株式 135,000(67,500) 第9回 第四種 優先株式 135,000(67,500) 第10回 第四種 優先株式 135,000(67,500) 第11回 第四種 優先株式 135,000(67,500) 第12回 第四種 優先株式 135,000(67,500) 第1回 第六種 優先株式 88,500(44,250)	普通株式 (9070) 第1回 第四種 優先株式 135,000(67,500) 第2回 第四種 優先株式 135,000(67,500) 第3回 第四種 優先株式 135,000(67,500) 第4回 第四種 優先株式 135,000(67,500) 第9回 第四種 優先株式 135,000(67,500) 第10回 第四種 優先株式 135,000(67,500) 第11回 第四種 優先株式 135,000(67,500) 第12回 第四種 優先株式 135,000(67,500) 第1回 第六種 優先株式 88,500(44,250)

回次		第3期	第4期	第5期	第6期	第7期
決算年月		平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
1株当たり当期純利益金額	円	38,302.88	6,836.35	46,326.41	9,134.13	118.43
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円	25,178.44	6,737.46	41,973.46	9,133.76	—
自己資本比率	%	87.47	94.46	75.72	73.83	73.39
自己資本利益率	%	15.47	2.38	13.71	2.67	3.52
株価収益率	倍	18.95	190.16	23.10	71.82	28.79
配当性向	%	7.81	46.64	15.31	131.37	75.96
従業員数	人	115	124	131	136	167

(注) 1 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

2 第5期から、純資産額及び総資産額の算定に当たっては、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3 第7期中間配当についての取締役会決議は平成20年11月14日に行いました。

4 第7期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式を調整した計算により1株当たり当期純利益金額は減少しないため、記載しておりません。

5 自己資本利益率は、当期純利益から当期優先株式配当金総額を控除した金額を、優先株式控除後の期中平均純資産額で除して算出しております。

6 配当性向は、当期普通株式配当金総額を、当期純利益から当期優先株式配当金総額を控除した金額で除して算出しております。

7 当社は、「株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律」(平成16年法律第88号)の施行による株券電子化に伴い、この制度の取扱対象外とされている端株の整理を行うため、平成21年1月4日付で普通株式1株につき100株の株式分割を実施いたしました。

なお、過年度に当該株式分割が行われたと仮定して遡及修正を行った場合の1株当たり純資産額、1株当たり配当額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は次のとおりとなります。また、第7期の1株当たり配当額は、当該株式分割が期首に行われたと仮定して記載しております。

回次		第3期	第4期	第5期	第6期
決算年月		平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
1株当たり純資産額	円	2,574.88	3,302.06	3,423.83	3,394.55
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額)	円	普通株式 30(—)	普通株式 30(—)	普通株式 70(—)	普通株式 120(50)
1株当たり当期純利益金額	円	383.03	68.36	463.26	91.34
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円	251.78	67.37	419.73	91.34

2【沿革】

平成14年 7 月	株式会社三井住友銀行は、持株会社を設立し、これを核としてグループ経営改革を行うことを決定
平成14年 9 月	株式会社三井住友銀行の臨時株主総会及び種類株主総会において、同行が株式移転により完全親会社である当社を設立し、その完全子会社となることについて承認決議
平成14年11月	株式会社三井住友銀行は、内閣総理大臣より、銀行を子会社とする銀行持株会社の設立に係る認可を取得
平成14年12月	当社の普通株式を東京証券取引所(市場第一部)、大阪証券取引所(市場第一部)及び名古屋証券取引所(市場第一部)に上場 株式会社三井住友銀行が株式移転により当社を設立
平成15年 2 月	三井住友カード株式会社、三井住友銀リース株式会社及び株式会社日本総合研究所を完全子会社化(平成17年 7 月に当社保有の三井住友カード株式会社株式の一部を株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモに譲渡するとともに、三井住友カード株式会社は同社を割当先とする第三者割当増資を実施)
平成15年 3 月	株式会社三井住友銀行と株式会社わかしお銀行が、株式会社わかしお銀行を存続会社として合併し、商号を株式会社三井住友銀行に変更
平成18年 9 月	SMBCフレンド証券株式会社を株式交換により完全子会社化
平成19年10月	三井住友銀リース株式会社と住商リース株式会社が合併し、三井住友ファイナンス&リース株式会社が発足

3 【事業の内容】

(1) 当社グループの事業の内容

当社グループ(当社及び当社の関係会社(うち連結子会社288社、持分法適用会社79社))は、銀行業務を中心に、リース業務、証券業務、クレジットカード業務、投融資業務、融資業務、ベンチャーキャピタル業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

なお、各事業部門(「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (セグメント情報)」に掲げる「事業の種類別セグメント情報」の区分と同一)における当社及び当社の関係会社の位置付け等は次のとおりであります。

当社は、当社の関係会社に係る経営管理及びこれに附帯する業務を行っております。

(銀行業)

株式会社三井住友銀行の本店及び国内・海外の支店等において、預金業務、貸出業務、商品有価証券売買業務、有価証券投資業務、内国為替業務、外国為替業務、金融先物取引等の受託等業務、社債受託及び登録業務、信託業務、証券投資信託・保険商品の窓口販売業務、証券仲介業務等を行っております。

また、国内で株式会社みなと銀行、株式会社関西アーバン銀行、株式会社ジャパンネット銀行が、海外では Sumitomo Mitsui Banking Corporation Europe Limited、Manufacturers Bank、Sumitomo Mitsui Banking Corporation of Canada、Banco Sumitomo Mitsui Brasileiro S.A.、PT Bank Sumitomo Mitsui Indonesia、Vietnam Export Import Commercial Joint Stock Bankが、預金業務、貸出業務等を展開するとともに、SMBC信用保証株式会社が、国内において株式会社三井住友銀行の取扱う住宅ローン等に対する信用保証業務を行っております。

(リース業)

当事業部門では、国内において三井住友ファイナンス&リース株式会社、住友三井オートサービス株式会社を中心に、海外ではSMBC Leasing and Finance, Inc.を中心にリース業務を行っております。

(その他事業)

当事業部門では、国内において三井住友カード株式会社、さくらカード株式会社、ポケットカード株式会社、株式会社オーエムシーカードがクレジットカード業務を、株式会社クオーク、株式会社セントラルファイナンスが個品割賦あっせん・総合割賦あっせん業務を、SMBCコンサルティング株式会社が経営相談業務、会員事業を、SMBCファイナンスサービス株式会社が融資業務、ファクタリング業務、集金代行業務を、フィナンシャル・リンク株式会社が情報処理サービス業務、コンサルティング業務を、SMBCフレンド証券株式会社が証券業務を、株式会社日本総合研究所がシステム開発・情報処理業務、コンサルティング業務、シンクタンク業務を、株式会社さくらケーシーエス、株式会社JSOL、さくら情報システム株式会社がシステム開発・情報処理業務を、ジャパン・ペンション・ナビゲーター株式会社が確定拠出年金の管理運営業務を、SMMオートファイナンス株式会社が自動車販売金融業務を、プロミス株式会社、アットローン株式会社、三洋信販株式会社が消費者金融業務を、大和証券エスエムビーシー株式会社が証券業務、金融派生商品業務を、大和SMBCキャピタル株式会社がベンチャーキャピタル業務を、大和住銀投信投資顧問株式会社、三井住友アセットマネジメント株式会社が投資顧問業務、投資信託委託業務を行っており、また海外ではSMBC Capital Markets, Inc. がスワップ関連業務、投融資業務を、SMBC Capital Markets Limitedがスワップ関連業務を、SMBC Securities, Inc. が証券業務を行う等、銀行業務、リース業務以外の金融サービスに係る事業を行っております。

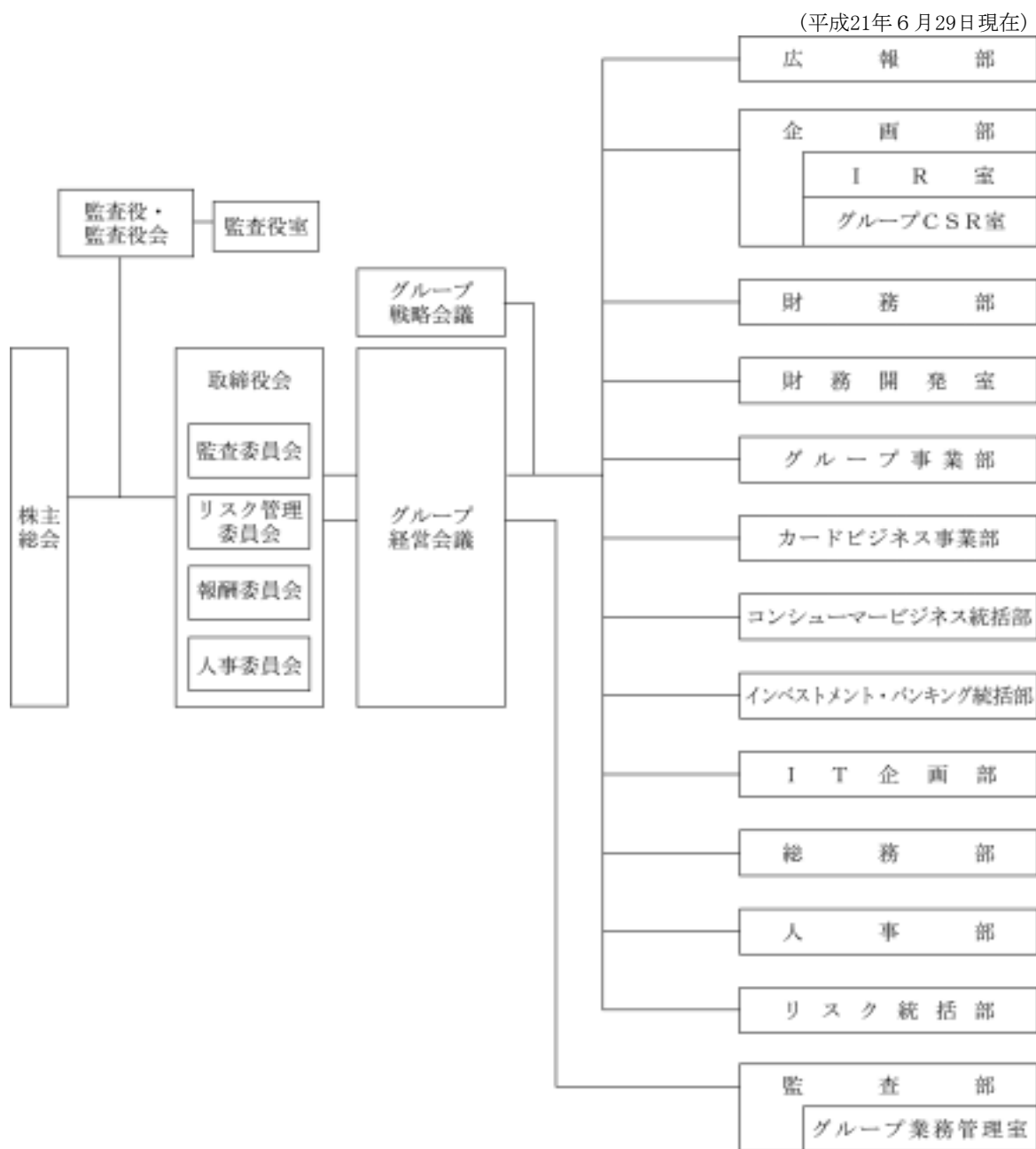
(2) 当社グループの事業系統図

(□は連結子会社、○は持分法適用会社。)

株 式 会 社 三 井 住 友 フ イ ナ ン シ ヤ ル グ ル ー プ	銀 行 業	主な関係会社 <国内> □株式会社三井住友銀行 □株式会社みなと銀行（東京・大阪各証券取引所市場第一部上場） □株式会社関西アーバン銀行（東京・大阪各証券取引所市場第一部上場） □株式会社ジャパンネット銀行（インターネット専業銀行） □SMBC信用保証株式会社（信用保証業務） <海外> □Sumitomo Mitsui Banking Corporation Europe Limited □Manufacturers Bank □Sumitomo Mitsui Banking Corporation of Canada □Banco Sumitomo Mitsui Brasileiro S.A. □PT Bank Sumitomo Mitsui Indonesia ○Vietnam Export Import Commercial Joint Stock Bank
	リ ー ス 業	主な関係会社 <国内> □三井住友ファイナンス&リース株式会社 ○住友三井オートサービス株式会社 <海外> □SMBC Leasing and Finance, Inc.
	そ の 他 の 事 業	主な関係会社 <国内> □三井住友カード株式会社（クレジットカード業務） □さくらカード株式会社（クレジットカード業務） □株式会社クオーク（個品割賦あっせん・総合割賦あっせん業務）（注） □SMBCコンサルティング株式会社（経営相談業務、会員事業） □SMBCファイナンスサービス株式会社（融資業務、ファクタリング業務、集金代行業務） □フィナンシャル・リンク株式会社（情報処理サービス業務、コンサルティング業務） □SMBCフレンド証券株式会社（証券業務） □株式会社日本総合研究所（システム開発・情報処理業務、コンサルティング業務、シンクタンク業務） □株式会社さくらケーシーエス（大阪証券取引所市場第二部上場）（システム開発・情報処理業務） □ジャパン・ペンション・ナビゲーター株式会社（確定拠出年金の運営管理業務） □SMUオートファイナンス株式会社（自動車販売金融業務） ○プロミス株式会社（東京証券取引所市場第一部上場）（消費者金融業務） ○アットローン株式会社（消費者金融業務） ○三洋信販株式会社（消費者金融業務） ○ポケットカード株式会社（東京・大阪各証券取引所市場第一部上場）（クレジットカード業務） □株式会社セントラルファイナンス（個品割賦あっせん・総合割賦あっせん業務）（注） ○株式会社さくらケーシーカード（東京証券取引所市場第一部上場）（クレジットカード業務）（注） ○大和証券エスエムビーシー株式会社（証券業務、金融派生商品業務） ○大和SMBCキャピタル株式会社（ジャスダック証券取引所上場）（ベンチャーキャピタル業務） ○大和住銀投信投資顧問株式会社（投資顧問業務、投資信託委託業務） ○三井住友アセットマネジメント株式会社（投資顧問業務、投資信託委託業務） ○株式会社JSOL（システム開発・情報処理業務） ○さくら情報システム株式会社（システム開発・情報処理業務） <海外> □SMBC Capital Markets, Inc.（スワップ関連業務、投融資業務） □SMBC Capital Markets Limited（スワップ関連業務） □SMBC Securities, Inc.（証券業務）

(注) 当社の連結子会社である株式会社クオーク、当社の持分法適用会社である株式会社セントラルファイナンス及び株式会社オーエムシーカードは、平成21年4月1日に合併いたしました(新会社名：株式会社セディナ)。合併に伴い株式会社セディナは当社の持分法適用会社となりました。

(参考) 当社の組織図



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	当社との関係内容				
					役員の 兼任等 (人)	資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借	業務 提携
(連結子会社)									
株式会社三井住友 銀行 (注)6, 7, 8	東京都 千代田区	664, 986	銀行業	100	10 (10)	—	経営管理 金銭貸借関係 預金取引関係	当社に建 物の一部 を賃貸	(注) 4, 5
株式会社みなと銀 行 (注)7, 9	神戸市 中央区	27, 484	銀行業	46.34 (46.34)	—	—	—	—	—
株式会社関西アー バン銀行 (注)7	大阪市 中央区	47, 039	銀行業	68.26 (68.26)	—	—	—	—	—
株式会社ジャパン ネット銀行	東京都 新宿区	37, 250	銀行業	59.70 (59.70)	—	—	—	—	—
SMBC信用保証株式 会社 (注)6	東京都 港区	187, 720	銀行業	100 (100)	—	—	—	—	—
Sumitomo Mitsui Banking Corporation Europe Limited (注)6	英国 ロンドン市	百万米ドル 1, 600	銀行業	100 (100)	—	—	—	—	—
Manufacturers Bank	アメリカ合衆 国 カリフォルニア 州 ロスアンゼルス 市	千米ドル 80, 786	銀行業	100 (100)	1 (1)	—	—	—	—
Sumitomo Mitsui Banking Corporation of Canada	カナダ国 オンタリオ州 トロント市	千カナダドル 169, 000	銀行業	100 (100)	—	—	—	—	—
Banco Sumitomo Mitsui Brasileiro S.A.	ブラジル連邦 共和国 サンパウロ市	千ブラジル レアル 409, 356	銀行業	100 (100)	—	—	—	—	—
PT Bank Sumitomo Mitsui Indonesia	インドネシア 共和国 ジャカルタ市	億インドネ シアルピア 15, 024	銀行業	99.00 (99.00)	—	—	—	—	—
三井住友ファイナ ンス&リース株式 会社	東京都 港区	15, 000	リース業	60	1 (1)	—	経営管理 設備等 賃貸借関係	—	—
SMBC Leasing and Finance, Inc.	アメリカ合衆 国 デラウェア州 ウィルミントン 市	米ドル 1, 620	リース業	100 (100)	—	—	—	—	—
三井住友カード株 式会社	大阪市 中央区	34, 000	その他事業 (クレジット カード業)	65.99 (65.99)	2 (2)	—	—	—	(注) 4
さくらカード株式 会社	東京都 中央区	7, 438	その他事業 (クレジット カード業)	95.74 (95.74)	—	—	—	—	—
株式会社クオーク	東京都 港区	4, 750	その他事業 (個品割賦 あっせん・ 総合割賦 あっせん業)	31.05 (31.05) [25.48]	—	—	—	—	(注) 4
SMMオートファイ ナンス株式会社	大阪市 中央区	7, 700	その他事業 (自動車販売 金融業)	41 (41) [15]	—	—	—	—	—

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	当社との関係内容				
					役員の 兼任等 (人)	資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借	業務 提携
SMBCコンサルティング株式会社	東京都千代田区	1,100	その他事業 (経営相談業、 会員事業)	100 (100)	—	—	—	—	—
SMBCファイナンス サービス株式会社	東京都港区	71,705	その他事業 (融資業、 ファクタ リング業、 集金代行業)	100 (100)	—	—	—	—	—
フィナンシャル・ リンク株式会社	東京都港区	160	その他事業 (情報処理 サービス業、 コンサル ティング業)	100 (100)	—	—	—	—	—
SMBCフレンド証券 株式会社	東京都中央区	27,270	その他事業 (証券業)	100	—	—	経営管理	—	—
株式会社日本総合 研究所	東京都千代田区	10,000	その他事業 (システム 開発・情報 処理業、 コンサル ティング業、 シンク タンク業)	100	1 (1)	—	経営管理	—	—
株式会社さくらケ ーシーエス (注)7	神戸市中央区	2,054	その他事業 (システム 開発・情報 処理業)	50.21 (50.21)	—	—	—	—	—
株式会社SMFGカー ド&クレジット (注)7	東京都千代田区	100	その他事業 (経営管理業)	100	2 (2)	—	経営管理	—	—
SMBCファイナンス ビジネス・プラン ニング株式会社	東京都千代田区	10	その他事業 (経営管理業)	100 (100)	—	—	—	—	—
SMBCローンビジネ ス・プランニング 株式会社	東京都千代田区	100,010	その他事業 (経営管理業)	100 (100)	—	—	—	—	—
SMBC債権回収株式 会社	東京都中央区	1,000	その他事業 (債権管理 回収業)	100 (100)	—	—	—	—	—
ジャパン・ペンシ ョン・ナビゲータ ー株式会社	東京都中央区	1,600	その他事業 (確定拠出年金 の運営管理業)	69.71 (69.71)	—	—	—	—	—
SMBC Capital Markets, Inc.	アメリカ合衆国 デラウェア州 ウィルミントン市	米ドル 100	その他事業 (スワップ 関連業、 投融資業)	100 (100)	—	—	—	—	—
SMBC Securities, Inc.	アメリカ合衆国 デラウェア州 ドーバー市	米ドル 100	その他事業 (証券業)	100 (100)	—	—	—	—	—

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	当社との関係内容				
					役員の 兼任等 (人)	資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借	業務 提携
SMBC Financial Services, Inc.	アメリカ合衆国 デラウェア州 ドーバー市	米ドル 300	その他事業 (投融資業)	100 (100)	—	—	—	—	—
SMBC Cayman LC Limited	英領ケイマン 諸島	米ドル 500	その他事業 (保証業務)	100 (100)	—	—	—	—	—
SMBC MVI SPC	英領ケイマン 諸島	百万米ドル 195	その他事業 (投融資業)	100 (100)	—	—	—	—	—
SMBC DIP Limited	英領ケイマン 諸島	百万米ドル 8	その他事業 (投融資業)	100 (100)	—	—	—	—	—
Sumitomo Finance (Asia) Limited	英領ケイマン 諸島	千米ドル 35,000	その他事業 (投融資業)	100 (100)	—	—	—	—	—
SBTC, Inc.	アメリカ合衆国 デラウェア州 ウィルミントン市	米ドル 1	その他事業 (投融資業)	100 (100)	—	—	—	—	—
SB Treasury Company L. L. C.	アメリカ合衆国 デラウェア州 ウィルミントン市	百万米ドル 470	その他事業 (投融資業)	100 (100)	—	—	—	—	—
SFVI Limited	英領バージン アイランド ロードタウン 市	米ドル 300	その他事業 (投融資業)	100 (100)	—	—	—	—	—
SB Equity Securities (Cayman), Limited	英領ケイマン 諸島	1	その他事業 (融資業)	100 (100)	—	—	—	—	—
Sakura Finance (Cayman) Limited	英領ケイマン 諸島	千米ドル 100	その他事業 (融資業)	100 (100)	—	—	—	—	—
Sakura Preferred Capital (Cayman) Limited	英領ケイマン 諸島	10	その他事業 (融資業)	100 (100)	—	—	—	—	—
SMBC International Finance N.V.	オランダ領 キュラソー	千米ドル 200	その他事業 (融資業)	100 (100)	—	—	—	—	—
SMFG Preferred Capital USD 1 Limited (注)6	英領ケイマン 諸島	千米ドル 1,650,350	その他事業 (金融業)	100	—	—	—	—	—
SMFG Preferred Capital GBP 1 Limited	英領ケイマン 諸島	千英ポンド 500,100	その他事業 (金融業)	100	—	—	—	—	—
SMFG Preferred Capital JPY 1 Limited	英領ケイマン 諸島	135,000	その他事業 (金融業)	100	—	—	—	—	—
SMFG Preferred Capital USD 2 Limited (注)6	英領ケイマン 諸島	千米ドル 1,800,000	その他事業 (金融業)	100	—	—	—	—	—
SMFG Preferred Capital USD 3 Limited	英領ケイマン 諸島	千米ドル 1,350,000	その他事業 (金融業)	100	—	—	—	—	—
SMFG Preferred Capital GBP 2 Limited	英領ケイマン 諸島	千英ポンド 250,000	その他事業 (金融業)	100	—	—	—	—	—
SMFG Preferred Capital JPY 2 Limited (注)6	英領ケイマン 諸島	698,900	その他事業 (金融業)	100	—	—	—	—	—

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	当社との関係内容				
					役員の 兼任等 (人)	資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借	業務 提携
SMBC Preferred Capital USD 1 Limited (注)6	英領ケイマン諸島	千米ドル 1,664,000	その他事業 (融資業)	100 (100)	—	—	—	—	—
SMBC Preferred Capital GBP 1 Limited	英領ケイマン諸島	千英ポンド 505,000	その他事業 (融資業)	100 (100)	—	—	—	—	—
SMBC Preferred Capital JPY 1 Limited	英領ケイマン諸島	137,000	その他事業 (融資業)	100 (100)	—	—	—	—	—
SMBC Preferred Capital USD 2 Limited (注)6	英領ケイマン諸島	千米ドル 1,811,000	その他事業 (融資業)	100 (100)	—	—	—	—	—
SMBC Preferred Capital USD 3 Limited	英領ケイマン諸島	千米ドル 1,358,000	その他事業 (融資業)	100 (100)	—	—	—	—	—
SMBC Preferred Capital GBP 2 Limited	英領ケイマン諸島	千英ポンド 251,500	その他事業 (融資業)	100 (100)	—	—	—	—	—
SMBC Preferred Capital JPY 2 Limited (注)6	英領ケイマン諸島	706,500	その他事業 (融資業)	100 (100)	—	—	—	—	—
SMBC Capital Markets Limited	英国 ロンドン市	百万米ドル 797	その他事業 (スワップ 関連業、投融 資業)	100 (100)	—	—	—	—	—
Sumitomo Mitsui Finance Dublin Limited	アイルランド 共和国 ダブリン市	千米ドル 18,000	その他事業 (投融資業)	100 (100)	—	—	—	—	—
Sakura Finance Asia Limited	中華人民共和 国 香港特別行政 区	百万米ドル 65.5	その他事業 (投融資業)	100 (100)	—	—	—	—	—
Sumitomo Mitsui Finance Australia Limited	オーストラリ ア連邦 シドニー市	百万豪ドル 156.5	その他事業 (投融資業)	100 (100)	—	—	—	—	—
SMBC Capital India Private Limited	インド共和国 ニューデリー 市	百万インド ルピー 400	その他事業 (アドバイザ リー業)	100 (100)	—	—	—	—	—
その他228社	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(持分法適用 子会社) 4社	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(持分法適用 関連会社) Vietnam Export Import Commercial Joint Stock Bank	ベトナム社会 主義共和国 ホーチミン市	百万ドン 12,526,947	銀行業	15.07 (15.07)	—	—	—	—	—
住友三井オートサ ービス株式会社	東京都 新宿区	6,950	リース業	39.99	1 (1)	—	—	—	—
NECキャピタルソ リューション株式 会社 (注)7	東京都 港区	3,776	リース業	25.03 (25.03)	—	—	—	—	—
プロミス株式会社 (注)7	東京都 千代田区	80,737	その他事業 (消費者 金融業)	22.02 (22.02)	—	—	—	—	(注) 5
アットローン株式 会社	東京都 港区	10,912	その他事業 (消費者 金融業)	49.99 (49.99)	1 (1)	—	—	—	—

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	当社との関係内容				
					役員の 兼任等 (人)	資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借	業務 提携
三洋信販株式会社 (注)7	福岡市 博多区	16,268	その他事業 (消費者 金融業)	0 [100]	—	—	—	—	—
ポケットカード株 式会社 (注)7	東京都 港区	11,268	その他事業 (クレジット カード業)	4.99 (4.99) [42.02]	—	—	—	—	—
株式会社セントラ ルファイナンス (注)7	名古屋市中 区	23,254	その他事業 (個品割賦 あっせん・ 総合割賦 あっせん業)	24.73 (24.73)	1 (1)	—	—	—	(注) 4
株式会社オーエム シーカード (注)7	東京都 港区	51,343	その他事業 (クレジット カード業)	48.81 (48.81)	—	—	—	—	—
大和証券エスエム ビーシー株式会社	東京都 千代田区	255,700	その他事業 (証券業、金融 派生商品業)	40	—	—	—	—	—
大和SMBCキャピ タル株式会社 (注)7	東京都 千代田区	18,767	その他事業 (ベンチャー キャピタル業)	40.18 (40.18)	—	—	—	—	—
大和住銀投信投資 顧問株式会社 (注)7	東京都 千代田区	2,000	その他事業 (投資顧問 業、投資信託 委託業)	43.96	—	—	—	—	—
三井住友アセット マネジメント 株式会社 (注)7	東京都 港区	2,000	その他事業 (投資顧問 業、投資信託 委託業)	27.5 (27.5)	—	—	—	—	—
株式会社JSOL	東京都 中央区	5,000	その他事業 (システム 開発・情報 処理業)	50 (50)	—	—	—	—	—
さくら情報システ ム株式会社	東京都 中央区	600	その他事業 (システム 開発・情報 処理業)	49 (49)	—	—	—	—	—
その他60社	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 「議決権の所有割合」欄の()内は子会社による間接所有の割合(内書き)、[]内は緊密な者又は同意している者の所有割合(外書き)であります。

3 「当社との関係内容」の「役員の兼任等」欄の()内は、当社の役員(内書き)であります。

4 当社、株式会社三井住友銀行、三井住友カード株式会社及び株式会社クオークは、株式会社セントラルファイナンス及び三井物産株式会社との間で、コンシューマー・ファイナンス事業分野における業務提携を行っております。

5 当社及び株式会社三井住友銀行は、プロミス株式会社との間で、コンシューマー・ファイナンス事業分野における業務提携を行っております。

6 上記関係会社のうち、特定子会社に該当する会社は、株式会社三井住友銀行、SMBC信用保証株式会社、Sumitomo Mitsui Banking Corporation Europe Limited、SMFG Preferred Capital USD 1 Limited、SMFG Preferred Capital USD 2 Limited、SMFG Preferred Capital JPY 2 Limited、SMBC Preferred Capital USD 1 Limited、SMBC Preferred Capital USD 2 Limited、SMBC Preferred Capital JPY 2 Limitedであります。

7 上記関係会社のうち、有価証券報告書又は有価証券届出書を提出している会社は、株式会社三井住友銀行、株式会社みなと銀行、株式会社関西アーバン銀行、株式会社さくらケーシーエス、株式会社SMFGカード&クレジット、NECキャピタルソリューション株式会社、プロミス株式会社、三洋信販株式会社、ポケットカード株式会社、株式会社セントラルファイナンス、株式会社オーエムシーカード、大和SMBCキャピタル株式会社、大和住銀投信投資顧問株式会社、三井住友アセットマネジメント株式会社であります。

8 上記関係会社のうち、株式会社三井住友銀行の経常収益(連結会社相互間の内部取引を除く。)は、連結財務諸表の経常収益の100分の10を超えております。

株式会社三井住友銀行は有価証券報告書を提出しているため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

9 株式会社みなと銀行の議決権の所有割合には、株式会社三井住友銀行が退職給付信託に拠出した株式の議決権の所有割合40.39%が含まれており、当該株式の議決権については株式会社三井住友銀行の指図により行使されることとなっております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における従業員数

(平成21年3月31日現在)

	銀行業	リース業	その他事業	合計
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	27,221人 [9,127]	2,149人 [16]	18,709人 [4,118]	48,079人 [13,261]

(注) 従業員数は就業者数で記載しており、海外の現地採用者を含み、嘱託及び臨時従業員15,816人を含んでおりません。

(2) 当社の従業員数

(平成21年3月31日現在)

従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
167人	41歳0月	17年3月	13,014千円

(注) 1 当社従業員は全員、株式会社三井住友銀行等からの出向者であり、平均勤続年数は同行等での勤続年数を通算しております。

2 平均年間給与は、3月末の当社従業員に対して株式会社三井住友銀行等で支給された年間の給与、賞与及び基準外賃金を合計したものであります。

3 当社には従業員組合はありません。労使間において特記すべき事項はありません。